



平成30年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 アクサホールディングス株式会社
 コード番号 3536 URL <http://www.axas-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久岡 卓司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 新藤 達也
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 078-335-8844

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	7,375	3.2	77	55.4	43	62.0	34	82.8
29年8月期第2四半期	7,148		173		115		200	

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 35百万円 (83.4%) 29年8月期第2四半期 212百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	1.14	
29年8月期第2四半期	6.83	

当社は、平成28年3月1日設立のため、平成29年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第2四半期	11,288	1,290	11.4	42.56
29年8月期	11,051	1,315	11.9	43.40

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 1,290百万円 29年8月期 1,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期		0.00		2.00	2.00
30年8月期		0.00			
30年8月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当金の内訳

平成29年8月期末 普通配当1円00銭、特別配当1円00銭

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,260	6.3	305	16.6	174	15.1	151	16.9	5.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年8月期2Q	32,258,453 株	29年8月期	32,258,453 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年8月期2Q	1,933,200 株	29年8月期	1,933,200 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年8月期2Q	30,325,253 株	29年8月期2Q	29,331,903 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日）のわが国の経済は、欧州の政治情勢や朝鮮半島及び中東の政情不安等を要因とする地政学リスクへの警戒感が一段と強まるなか、国内景気は海外経済の回復と金融緩和等の要因により緩やかな拡大を続けております。しかしながら直近では、米国における金融緩和の出口戦略の模索や関税引き上げの懸念等からリスク回避の動きが進み、円高株安傾向に変化しております。個人消費については、社会保険料等の増加に伴い可処分所得の伸びは鈍く、国際原油市況の影響による電気・ガス料金の値上げや年明けからの寒波による生鮮食品の高騰等消費者が体感する物価「体感物価」の上昇により節約志向が強まる一方、少し価格が高めでも「健康」、「安全」や「好きな物」といった価値重視の高額消費が一部で見られる等、消費の二極化が進み、商品・サービスを選別する消費者の目がますます厳しくなっております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的には、平成30年1月文具館チャーリー沖浜店（徳島県徳島市）において、リーディングスペースを完備し、じっくり選書していただける書籍コーナーを新設するリニューアルを実施いたしました。また、平成30年2月アワーリカー沖浜店（徳島県徳島市）において、見た目もオシャレな輸入食品を増やす等食品部門の品揃えを更に充実するために、高さのあるメタル什器を導入し、高級感の演出と温度管理を図るため日本酒セラーを増設する等のリニューアルを実施いたしました。更に、同年同月アレックスコンフォート高松丸亀町グリーン店（香川県高松市）においては、売場面積を拡大し、従来から取扱いしている生活雑貨に、酒類や食品等の「食」のコンテンツと、隣接していたチャーリー高松丸亀町グリーン店で取扱いしていたコスメやヘアケア等といった「美」のコンテンツを移設して両店舗を統合、シナジー効果を高めたハイブリッド型の店舗にリニューアルいたしました。そして、この統合リニューアルによりチャーリー高松丸亀町グリーン店は、アレックスコンフォート高松丸亀町グリーン店と統合いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高は7,375百万円（前年同四半期比3.2%増）となり、営業利益は77百万円（同55.4%減）、経常利益は43百万円（同62.0%減）となりました。特別損失及び法人税等を加えまして、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円（同82.8%減）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業につきましてはヘルス&ビューティーケア事業部では、主力である化粧品部門において有名化粧品ブランドからのヒット商品が多かったことや、いままでにないカテゴリーである眉ティントやティントリップをはじめとするティント化粧品のヒットが継続していることでセルフ化粧品等のメイク関連商品や季節商品のハンドクリームカテゴリーが好調に推移し、化粧品部門は売上高、売上総利益共に前期実績を上回りました。しかし、前年同期にヒットしたプレミアム系のシャンプーやメンズ商品が、当四半期連結会計期間では前年ほどの伸長が見られなかったことによりトイレタリーカテゴリー等で苦戦いたしました。

ライフスタイル事業部では、強い寒気による冷え込みが断続的に続いたため、高単価の冬物商品が長い期間販売することができ、バッグ部門や服飾部門等が好調で、同部門は売上高、売上総利益共に前期実績を上回りました。また、商品構成がハイブリッド型の各店舗においては、ヘルス&ビューティーケア事業部の雑貨部門の商品を広告掲載する等、事業部を超えた商品提案の実施により集客に貢献いたしました。しかし、前述のチャーリー高松丸亀町グリーン店との統合のためアレックスコンフォート高松丸亀町グリーン店を平成30年1月9日～2月8日迄休業したこと等の影響で既存店ベースの売上高、売上総利益共に前期実績を下回っております。しかしながら、多彩なこだわり商品を一同に展開するハイブリッド型店舗に改装したアレックスコンフォート高松丸亀町グリーン店は、お客様の評価を得て売上高、売上総利益共に順調に推移しております。

アスレ事業部では、気温の低い日が続いたことで冬物ウェアが好調で、特に人気ブランドのアウトドアウェアやスポーツカジュアルウェア等の高額商品が好調な動きを見せました。しかし後半において、それらアウター類の売れ筋商品が品薄になったことや競技関連部門全体のうち、特にサッカー部門のスパイク類及びテニス部門のラケット等の用具類で、競合店との価格競争が激しく、店頭での販売における優位性を確保することが難しくなっております。また従来、当四半期連結会計期間はとくしまマラソンによるランニング関連商品の需要がある時季でしたが、大会も回を重ねてきたため必要なアイテムのみ購入されるリピーターのお客様が多く、ウェアからシューズまでまとめ買いされる初心者層のお客様が少なくなっている影響でランニング部門のうち、特にシューズの販売が伸びませんでした。

アルコ事業部では、主要部門の酒類部門において、良質で厳選されたワインを、自由に2本組み合わせでお買上げしていただくバンドル販売を本格的に展開し、ワイン等の果実酒は販売点数が増加しております。しかしなが

ら、近年の人口減少による需要の減少、特に若者層のアルコール離れや、大量に飲むのではなく、好きな種類を厳選し、少しずつ味わいながら飲むといった消費者の嗜好の変化等もあり、構成比の高い清酒や焼酎が不調でした。

ホームキーパー事業部では、売上構成比の高い園芸部門の植物関連商品が、12月から2月の気温の低下と降雪の影響で不振となった一方で、家電部門の暖房用具等の冬物商品は好調に推移いたしました。また、消耗品や食品等のディスカウント商品を中心にした広告により、食品部門や日用品部門の紙類、洗濯洗剤の売上高が前期実績を上回ったものの、事業部全体を押し上げるまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は5,152百万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益は170百万円（同39.5%減）となりました。

② 卸売事業

卸売事業につきましては、需要の増加は年明け以降緩やかとなりましたが、引き続きラグジュアリー要素の強いシャンパンと呼ばれるスパークリングワインが売上高を牽引しました。特に年末の最需要期には、小売価格で1本数万円以上もするシャンパンの売上も力強い動きを見せました。また、昨今のハイボールブームがウィスキー全体の底上げに繋がり、比較的好調に推移しました。オリジナル商品については、顧客の声を重視し、よりニーズに合わせられるようにマーケットインで開発したスピリッツ類のほか、リキュール類も販売先での好調がそのまま売上高増加へと繋がりました。

これらの結果、売上高は2,216百万円（前年同四半期比15.4%増）、セグメント利益は151百万円（同21.9%増）となりました。

③ その他

当セグメントには不動産賃貸事業等の売上高が含まれております。当第2四半期連結累計期間の売上高は173百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益は50百万円（同16.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,288百万円（前期末比2.1%増）となり、前連結会計年度に比べ237百万円増加しました。これは主に、たな卸資産310百万円、土地345百万円等の増加に対し、現金及び預金404百万円、売掛金39百万円等の減少によるものであります。

負債合計は9,998百万円（同2.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ262百万円増加しました。これは主に、短期借入金390百万円等の増加に対し、買掛金77百万円及び受入保証金36百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は1,290百万円（同1.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益34百万円による利益剰余金の増加に対し、配当金の支払60百万円（連結子会社が所有している自己株式に係る配当金を除く）等による利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は11.4%（前期末比0.5ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は488百万円（前年同四半期比51.7%減）となり、前年同四半期末に比べ522百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は204百万円（前年同四半期末は130百万円の獲得）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益32百万円に対し、減価償却費109百万円、売上債権の減少額38百万円及びその他の流動資産の減少額44百万円等により増加し、たな卸資産の増加額310百万円及び仕入債務の減少額77百万円等により減少いたしました。

② 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は512百万円（前年同四半期末は168百万円の使用）となりました。主な要因は定期預金の払戻による収入30百万円等により増加し、有形固定資産の取得による支出470百万円及び預り保証金の返還による支出48百万円等により減少いたしました。

③ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は342百万円（前年同四半期末比35.4%増）となりました。主な要因は短期借入金の純増減額390百万円及び長期借入れによる収入400百万円により増加し、長期借入金の返済による支出372百万円及び配当金の支払額56百万円等により減少いたしました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の通期連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)につきましては、平成29年10月16日付「平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。また、平成30年3月15日付「子会社における固定資産の譲渡、特別利益の計上及び借入金の返済に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、平成30年8月期第3四半期連結会計期間に特別利益を計上する見込みであり、これらの平成30年8月期連結業績への影響につきましては、他の要素も含め現在精査中であり、業績予想の修正が必要な場合には速やかにお知らせいたします。

平成30年8月期第2四半期(累計)連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年2月28日)と、当第2四半期連結累計期間の実績値との差異につきましては、本日付「第2四半期業績予想との差異に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892,446	488,331
売掛金	461,970	422,637
たな卸資産	3,850,578	4,161,116
預け金	141,848	141,848
繰延税金資産	119,639	121,295
未収還付法人税等	228	—
その他	182,270	137,694
貸倒引当金	△3,512	△540
流動資産合計	5,645,472	5,472,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,561,715	1,572,582
機械装置及び運搬具（純額）	8,620	5,123
什器備品（純額）	163,390	171,366
リース資産	798	—
土地	2,811,069	3,156,920
建設仮勘定	556	29,682
有形固定資産合計	4,546,150	4,935,674
無形固定資産		
借地権	30,296	30,296
ソフトウェア	63,545	65,034
リース資産	552	—
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	102,216	103,152
投資その他の資産		
投資有価証券	143,800	155,996
敷金及び保証金	575,887	582,751
破産更生債権等	12,597	13,219
その他	40,817	41,810
貸倒引当金	△15,205	△16,072
投資その他の資産合計	757,897	777,704
固定資産合計	5,406,264	5,816,531
資産合計	11,051,737	11,288,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	787,867	710,788
短期借入金	5,840,000	6,230,000
1年内返済予定の長期借入金	271,748	246,992
リース債務	22,358	6,960
未払金	240,292	258,289
未払法人税等	20,978	10,519
賞与引当金	36,640	28,393
ポイント引当金	21,542	21,518
その他	74,947	61,384
流動負債合計	7,316,374	7,574,845
固定負債		
長期借入金	1,811,363	1,863,676
リース債務	6,502	3,795
受入保証金	271,791	235,724
資産除去債務	171,727	167,647
役員退職慰労引当金	21,675	28,500
金利スワップ負債	13,736	11,025
その他	122,569	113,010
固定負債合計	2,419,366	2,423,379
負債合計	9,735,741	9,998,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	6,451	6,451
その他資本剰余金	1,776,695	1,776,695
資本剰余金合計	1,783,147	1,783,147
利益剰余金		
利益準備金	—	6,048
繰越利益剰余金	△449,134	△481,413
利益剰余金合計	△449,134	△475,365
自己株式	△96,660	△96,660
株主資本合計	1,287,352	1,261,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,643	29,568
その他の包括利益累計額合計	28,643	29,568
純資産合計	1,315,995	1,290,690
負債純資産合計	11,051,737	11,288,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	7,148,189	7,375,864
売上原価	5,288,388	5,533,528
売上総利益	1,859,800	1,842,335
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	570,271	591,621
その他	1,116,419	1,173,529
販売費及び一般管理費合計	1,686,690	1,765,150
営業利益	173,110	77,184
営業外収益		
受取利息	444	356
受取配当金	710	1,181
受取保険金	2,738	669
金利スワップ評価益	—	2,711
その他	6,202	9,889
営業外収益合計	10,095	14,808
営業外費用		
支払利息	45,325	40,347
為替差損	7,024	3,452
金利スワップ評価損	12,162	—
その他	3,427	4,362
営業外費用合計	67,940	48,162
経常利益	115,265	43,830
特別利益		
固定資産売却益	95,188	—
特別利益合計	95,188	—
特別損失		
閉店損失	1,298	—
固定資産除却損	248	11,211
特別損失合計	1,546	11,211
税金等調整前四半期純利益	208,907	32,618
法人税、住民税及び事業税	10,654	10,519
法人税等調整額	△2,172	△12,320
法人税等合計	8,481	△1,801
四半期純利益	200,425	34,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,425	34,419

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	200,425	34,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,117	925
その他の包括利益合計	12,117	925
四半期包括利益	212,543	35,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,543	35,345

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	208,907	32,618
減価償却費	110,907	109,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,511	△2,103
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,864	△8,247
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,125	6,825
受取利息及び受取配当金	△1,155	△1,537
支払利息	45,325	40,347
為替差損益(△は益)	246	10
金利スワップ評価損益(△は益)	12,162	△2,711
有形固定資産売却損益(△は益)	△95,188	—
固定資産除却損	248	11,211
閉店損失	1,298	—
売上債権の増減額(△は増加)	63,178	38,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	△176,381	△310,538
仕入債務の増減額(△は減少)	1,709	△77,078
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,002	△14,510
未収消費税等の増減額(△は増加)	9,376	2,422
その他の流動資産の増減額(△は増加)	33,276	44,560
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△57,026	△7,177
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5,960	627
その他	3,704	△4,155
小計	161,103	△141,406
利息及び配当金の受取額	621	1,003
利息の支払額	△43,077	△43,166
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	11,550	△20,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,197	△204,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,313	—
定期預金の払戻による収入	139,060	30,000
有形固定資産の取得による支出	△798,797	△470,668
有形固定資産の売却による収入	426,307	—
無形固定資産の取得による支出	—	△18,850
投資有価証券の取得による支出	—	△10,791
投資有価証券の売却による収入	84,686	—
預り保証金の返還による支出	△450	△48,216
預り保証金の受入による収入	24,722	12,551
敷金及び保証金の差入による支出	△34,785	△10,400
敷金及び保証金の回収による収入	45,591	3,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,977	△512,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	850,000	390,000
リース債務の返済による支出	△22,710	△18,105
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,113,374	△372,443
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	96,577	—
配当金の支払額	△57,430	△56,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,062	342,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	214,036	△374,115
現金及び現金同等物の期首残高	796,678	862,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,010,715	488,331

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注) 3
	小 売 事 業	卸 売 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,180,564	1,791,651	6,972,215	175,182	7,147,397	791	7,148,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	130,143	130,147	214	130,361	△130,361	—
計	5,180,568	1,921,794	7,102,362	175,396	7,277,759	△129,570	7,148,189
セグメント利益	282,421	124,198	406,620	60,852	467,472	△294,362	173,110

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△294,362千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注) 3
	小 売 事 業	卸 売 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,152,081	2,050,700	7,202,781	173,082	7,375,864	—	7,375,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	166,146	166,146	428	166,575	△166,575	—
計	5,152,081	2,216,847	7,368,928	173,511	7,542,439	△166,575	7,375,864
セグメント利益	170,772	151,441	322,214	50,950	373,165	△295,980	77,184

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△295,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、当社連結子会社であるアクセスにおける固定資産の譲渡について、平成30年3月15日開催の取締役会において決議のうえ承認いたしました。これに伴い、同日開催のアクセスの取締役会において固定資産の譲渡が決定し、平成30年4月5日付にて譲渡しております。その概要は次のとおりであります。

1. 譲渡資産の内容

資 産 の 内 容 及 び 所 在 地	譲 渡 価 額	帳 簿 価 額	譲 渡 益	譲 渡 前 途 の 使 途
所在地： 兵庫県神戸市中央区伊藤町110番2	1,035百万円	736百万円	280百万円	賃貸不動産
土地： 宅地330.57㎡				
建 物： SRC 9階建て 延床面積1,896.61㎡				

(注) 1. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸経費予定額を控除した概算額であります。

2. 当該譲渡価額に関しては、平成28年9月9日に第三者機関より不動産鑑定評価書を受領しており、客観性ある評価を基に譲渡価額を決定いたしております。

2. 譲渡の理由

本件譲渡資産につきましては、神戸地区での新拠点及びテナント運用による収益の増加を保有目的としておりましたが、キャピタルゲインを含めた譲渡価額が想定する運用期間における将来キャッシュ・フローを上回ることなど、企業価値に寄与する影響を総合的に勘案した結果、譲渡することといたしました。

3. 譲渡先の概要等

譲渡先は国内にて不動産事業等を営む非上場会社1社でございますが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社グループの間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日 平成30年3月15日

(2) 契約締結日 平成30年3月15日

(3) 物件引渡日 平成30年4月5日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、譲渡益280百万円を平成30年8月期第3四半期連結決算にて計上する予定であります。

また、今後改めて神戸地区での新規拠点ビルの設置及びテナント運用による収益の増加を目的とした資産の調達を検討するとともに、引き続き当社グループの阪神間における、より機動的な管理導線の確保並びに店舗網拡大を図って参ります。